

〈論文〉

現代中国経済論 補いと続き  
21世紀の資本主義 4  
Contemporary Chinese Economy  
— Capitalism in the 21st Century —

倉田 稔

## はじめに

私は3つの論文「21世紀の資本主義」「21世紀の資本主義 2」「21世紀の資本主義 3」を、『経済論集』第2号 2010年12月、第3号 2011年7月、第4号 2012年3月に、それぞれ書いてきた。初めの論文で「第二章 中国」があり、第2の論文で「第6章 補遺 中国経済論」とあり、今回はそれらの続きとなる。今回は、現代中国経済論として、これらに書き切れなかった部分を書く。叙述が断片的となるかも知れないが、なるべく重複を避けるためであり、申し訳ない。これらの4つは、拙書『グローバル資本主義の物語』（NHKブックス 2000年）、の続きである。その上、紙数の制約上、本稿にはまだ続きがある。

## 1 中国の登場

21世紀のいつか、中国が世界最大の経済単位になると言われる。世界共通ドルでは2008年に中国のGDPが米国の93・9%になっている。購買力平価ではGDPが2002年に日中が逆転している。2010年に中国のGDPが世界2位である。世界共通ドルで比較すれば、中国は2009年に日本の約3倍のGDPであった。名目GDPは2017年に、アメリカが19400億ドルで、中国が12000億ドル、1人当たり所得は、2016年にアメリカが57610ドルで、中国が8120ドルにすぎない（ただし物価がアメリカが5倍高いとすると、実際生活はかなり接近している）。名目為替レートでGDPは2030年に米中逆転が起きそうだとされている。

中国のGNPは2000年に8・9404兆元。財政収入は1・3380兆元だ。2015年にGDPは、アメリカ18兆ドル、中国11兆ドルだった。中国のGDPは2014年に10兆ドル、世界の12%だった。2017年にアメリカは19400億ドル、中国は12000億ドルで、1人当たり所得は2016年にアメリカ57610ドル、中国8120ドルであった。

2009年中国で1人あたりGDPは3400ドルで日本の10分の1以下だ。GDPの半分を占

めるのが公共投資と設備投資である。2010年にGDPで中国は世界2位になった。だが1人あたりGDPでも4000ドルであり、中所得国である。しかも資産バブル、インフレ、不良債権の問題がある。中国の一人あたりGDPは世界百位に入らなかった。しかし実体から言うところではない。

中国が「社会主義市場経済」とであると言うよりも、政府指導市場経済と言った方が良い。中国が社会主義かという点、教科書にある社会主義国ではない。特異なものである。そして中国は通常の市場経済でもない。

中国当局の決してゆるがさない3点は、1 人民に言論、結社、出版の自由を与えない。2 党が軍をコントロールする。軍を国家のものにしない。3 権力は党が授ける。選挙をして人民を権力の源泉にしてはならない。つまり、議会は認めない。この3点である。法治は否定されており、集団支配である。

党書記が地方の皇帝になる。1957年以降、官僚統治機構が完全になった、その特徴は、政治、精神、経済的に特権を享受し、他の階層の人民を抑圧し、略奪し、奴隷化することである。野蛮な国で野蛮なやり方<sup>(1)</sup>で国を作った。中国は都会民が農村住民を搾取収奪する体制である。社会主義の下で特権階級が確立した。

中国人民は政治的無権利状態にある。党と政府の高級官僚は、権力と情報と富を途方もなく持ち、「汚職」と「賄賂」が日常化し、多大な収入を外国へ送っている。誰もがそうしているので、党官僚はいつ肅清されるか分からない、そこで妻子を外国に住まわせる。そういう役人のことを「裸官」という。2008年までの10年余で海外へ逃れた幹部は1・4万人から1・6万人で、流出資産は8000億元（約10兆円）である<sup>(2)</sup>。中国の国営企業の役員は汚職と腐敗で富を築く。1人あたり13億円の公金を持ち逃げし、主に米国やカナダに逃げる。これらは不正に蓄財したものであり、ある中国地方官僚は月給が12万円で、しかし家を21軒もち、それは約5億円の価値がある。2009年に汚職や横領で立件された官僚は4万人である。「ニューヨーク・タイムス」（2012年10月）によれば、温家宝（胡錦濤時代の首相）ファミリーは27億ドルの巨額資産を持ち、本人は2億ドルだった。なお2008年に温ファミリーは少なくとも3120億円の中国保険会社株を持つ。温家宝は単に首相だったに過ぎない。

胡錦濤は2005年1月、汚職撲滅を掲げた。これは江沢民派を追い落とすためだったが、それはともかくとして、2005年3月まで、つまり一年間で、4万1447人の公務員を汚職で立件した。このうち収賄10万元以上、横領100万元以上が、8490人だった。ここに地方幹部が含まれていないから、中国は、とてつもない汚職国家だということが分かる。

権力トップが一族をあからさまに重用して大富豪になる。中央から地方、共産党幹部の国富蚕食が起きている。政治も経済も私物化される。中国は有力家族に支配されている。中国公務員の過剰消費がされ、2010年で16兆円である。

中国共産党員は8200万人で、その4分の1は企業家である。江沢民時代は成長一本槍であった。胡錦濤は、格差の発生に取り組み直そうとしたが、直せず、格差は一層増大した。改革開放を採っている限り、格差は直せない。最近では地方行政に対し住民の抗議が年20万件起きている。官僚の汚職は中国の歴史数千年にわたって続いているので、これは治せない。官僚は賄賂をもらって生活する。こうして貧富の差は拡大する一方である。

中国の全歴史は、上に従わなければ殺されるというものであった。また中国人は役人になることが理想であった。そういうわけで中国共産党は安定するのである。

経営者が政治と癒着し始めた。21世紀になって共産党は経営者を共産党に入れ始めた。2012年には、大経営者156人が、全国人民代表者会議と全国政治協商会議の委員を兼任する。蘇寧電器会長、張近東は、時価182億元（約2400億円）の株を持つ<sup>(3)</sup>。

中国では軍事費と公安安定費がほぼ同じであり、後者の方が少し多い。

中国経済の司令塔は中国共産党の中央政治局で、大企業は共産党に指導される。幹部も共産党が任命する。中国の国策投資会社＝中国投資有限責任公司は2000億ドルの資金がある。経済援助で中国は外国で、中国労働者を働かせる。中国の企業幹部はほとんど共産党員だ。共産党員8000万、少先隊7000万人、共青7000万人である。当分、共産党は倒れない。

中国は官僚国家であり、それは何千年と続いてきた。これを一朝一夕では直せない。孫文でも、蒋介石でも、毛沢東も、政治の世界で国民的な選挙をしたことがない。現在もそうである。これほどの大国で珍しい。しかしやはりアジアなのである。エリートが政治をすればよいという、現代欧米では考えられない体制を敷いている。もっとも欧米でも本格的な国民政治を始めたのは最近のことであるから、中国のことを悪くは言えない。

官僚がマフィアと結合している。マフィアが、党、政治、公安と親しい。21世紀から汚職が特に蔓延した。色情腐敗も進んだ、95%の官僚が情婦・愛人を多数もつ。金銭腐敗が多すぎて処罰が間に合わない。その上、刑期は短縮される。また政治局常務委員とその経験者だけは、党規律違反と法律違反は問われないという不文律があった。

かつては全国規模では毛沢東の言葉が法律だったし、今では中共幹部会の決定と、実際の生活では担当の役人が決める。地方党書記は農民を収奪し、威張る。そして役人の数が急増した。中央政治局常務委員がトップで、政治局委員から選ばれる<sup>(4)</sup>。

2008年、灰色収入は5.4兆元（中国GDPは31.4兆元）つまり18%、2000-2011年まで中国から流出した不正資金は3.79兆ドル。途上国から先進国へ流出した資金は約6兆ドル（2001-10年）で、資金の外国への不正流出が、2001-10年で約250兆円である。幹部はいつでも海外へ脱出できる。中央委員204人の91%が海外に親類を持つ。輸入量が伸びているのが、大豆と、香港経由の金で、つまり持ち逃げのためだ。共産党がいう腐敗とは、下級官僚のそれを意味している。株が政府要人に渡る。反腐敗運動自体をするわけではない。権力

闘争だ。習近平は江沢民派の追い落としを狙う。まず重慶の薄熙来だった。薄熙来の妻は殺人だけでなく、60億ドル持ち出した。

政府のやりかたは、夷をもって夷を制する、である。地方政府が最も下層の人間に対し暴力の人をやとって当たらせる。

銀行の幹部はその一族に金を貸す。それで資本家になる。金で政治が癒着し、政治が特権的な富をうむ。

公民社会と、官僚の資産公開とを望んで、許志永は懲役4年となった。

国家安全省＝秘密警察、つまり司法の目が届かない。桁違いの腐敗で、幹部が不正ビジネスをする。高官はスイス銀行に預金する。特に軍で官職が売買される。

王岐山が政治局員の時代に、2012年から150万人の官僚汚職が摘発された。裸官が7万人以上、家族は1995-2005で118万人以上出た。1990年代から2010年まで外国に逃亡した幹部は1万6千人以上で、金は12兆円以上だ。出所不明の灰色収入は2011年に中国全体で6・2兆円、GDPの12%。汚職で逮捕されることは権力闘争で敗れたからだ。

2011年の全人代の57%以上、全政協代表の76%以上が外国のパスポートを持つ。二重国籍禁止なのに。2014年、富裕層の80%が子供を海外に留学させる。アメリカがつかんでいだけで190万人が海外逃亡者である。2014年末まで171万人が留学生として出国し、その60%はアメリカへ行き、2015年でアメリカへの留学生が30万人である。2010-11年に、私立高への留学が5年前の10倍になった。

官僚が高速道路を逆走し、駅のプラットフォームに車で乗り付ける。軍人がタクシー運転手にピストルをつきつけた。

## 2 経 済

中国人はお金がすべてだ、と最近なった。

中国の総人口の3分の1が、2010年頃、1-10万ドル相当の富を持つ。10万ドル（1千万円）以上の資産をもつ人も170万人以上いる。年収12万元以上が230万人。中国は金儲けのためには手段を選ばず。中国では0・4%の人間が国富の70%を占める。中国を牛耳る300家族が利権を争う。それに連なる者が富み、それ以外は貧しい。国有企業の民有で、巨額の資金が経営者（＝役人）の懐に入った。中国人口の10%の富裕階級が63・9%の資産をもち、上位1%が金融資産の70%（他の計算では四割）を持つ。1%の人口が国全体の財産の40%を独占している。13億人のうち1300万人ほどである。多くは共産党幹部や高級官僚の子供たちだ。アメリカで数億円の豪邸を買っている。市場経済とは名ばかり、独占的に支配した計画経済である。

2012年ころ中国は1000万元（1・3億円）以上の富を持つ人が96万人となった。所得格差

を表すジニ係数(\*)は、0.61であり、0.4は危険なのに。それを大幅に上回った。いつ暴動がおきてもおかしくない。(『週間新潮』, 2012, 12, 27)

(\*) ジニ係数。所得分配の不平等さを測る指標。0~1で表し、0が格差がなく平等で、1が大きい。社会騒乱が多発するのは0.4。社会暴発は0.6で起きる。中国ではそれをこえて2012年に0.61になった。

アリギ『北京のアダム・スミス』(作品社 2012年)は、非常に興味あふれる多くの指摘をしている。だが、中国を内発的発展の国と見ており、間違いである。中国は開発独裁に近い。著者は中国のことが分からない。

中国は2006年に世界第3位の貿易大国だった。1人あたりGDPは日本の10分の1だ。2009年に世界最大の輸出国になった。額は1,227兆ドルで、ドイツが2位で1,121兆ドルである。日本人並みの収入の人が1億人いる。2012年に中国の貿易総額は世界1となって、3兆9千億ドルである。中国元は対ドルでレートを固定した。2000年代中頃、中国で2億人が100万元(年)の収入を得た。世界で最も人数としては多い。

GDP世界2位になった中国が、このまま成長して経済で世界第1位になるのは遠くないだろう。また人口で世界最大の国が改革開放政策をとったのだから、当然である。だが共産党政権のプラスとマイナスがある。大国家プロジェクトを政治主導で行うことができるから、恐慌は回避できる。だが民主主義の発展はなかなか進まない。中国の政治権力の在り方は、開発独裁と同じであり、これによって経済発展ができるのは、「有力」企業だけである。中国は海外からの投資で成長を続ける。

「フォーブス」の世界の長者番付では、10億ドル以上の資産保有者全体で1210人でうちアメリカが一位、中国が二位で115人だ。

中国で賃金が5年で2倍、最低賃金が年10%余あがり、技術と生産の日本回帰が始まった。中国で人件費が上がっている。中国総人口は増えていない。生産人口は減っている。

農村と都市の格差が広がる。国有大企業が栄える。世界の大企業が中国へ来ていた(嶋倉民生説)。地方と大都市に格差がある。経済では、異常な度合いで貧富の差が広がっており、これを共産党といえども阻止できない。というよりも助長させている。これは経済構造として将来経済の発展を阻害することになる。

ハイテクに向かおうとする中国。アメリカはそれを阻止しようとする。

コピー商品の膨大なマーケットがあり、特に携帯電話。一般民衆は正規品を買わない。地下経済では10分の1の価格でコピー商品を売っているからである。中国は模倣大国だ、外国から模倣し、それを国際特許申請する。技術はパクリだ。米日から技術を持ち出す。産業スパイがさかんである。ヘッドハンティングが進み、中国が雇う。日本の政府の建物に入り込む。(嶋倉民生説)

中国は人民元の国際化を急ぐ。人民元が安いので、外国は中国に投資することができる。だがこれがいつまで続けられるだろうか。中国の人民元は切り上げる力を持っている。だが中国政府は切り上げない。安い人民元によって中国の労賃は安くなり、これで諸外国は中国に投資し、工場を移転する。現在の世界の労働・賃金問題の根は、すべてここにある。インドネシアは人民元を取引に使い始めた。人民元が、2013年に決済通貨として世界8位になった。

世界に向けて輸出する中国企業が増えている。だが先進国は需要が飽和状態である。中国で、日本から注文された印刷物の作業、データ入力作業をしている。中国は世界のオフィスになろうとしている。女子事務労働者が2500元・月（2012年）の給料で働く。アニメ原画も中国・韓国で描く。深圳が人口1200万人で勤労の中心を担っている。

中国の産業構成は2000年で、工業が半分、3次産業が3分の1で、1次産業は2割以下である。（『中国の情報機関』）1990年から証券市場がスタートした。中国内で株式投資がはやっている。中国では500万人の囚人が輸出生産物を作っている<sup>5)</sup>。

産業の軸点が官から民へ移り初め、2000年に国営企業が3割を割った。これは経済発展にとってよいことである。国家財政は潤沢であり、これに繋がれば順調になる。中央直結企業がそれである。2010年に128社ある。

中国は組み立て工場で世界の工場になった。しかし部品生産も使い始めた。鉄鋼、バイク、テレビ、カメラ、冷蔵庫、洗濯機など、中国製品が世界シェア1位。中国は2005年に、貿易で世界第3位となる。中国は、米、EUに輸出する。

中国の外資系労働者は、特に、日本企業に働く労働者は、2010年になってから、賃上げストライキを打つようになった。世界の企業は、中国に全面的に生産を依頼するのは危険なので、中国以外の国、ベトナム、カンボジア、バングラデシュが、労働力が安いから、注目した。労働者の賃金は毎年あがる。しかし消費者物価もあがる。

2007年に中国はレアアースを世界で97%生産していた。日本に2010年に輸出をとめたので、レアアース・ショックを与えた。内モンゴルの田舎町パオトウ市が大工業地であった。しかし日本が工夫して中国から買わなくてもうまくいったので、この町は閑古鳥が鳴くようになった。

世界の工場としての中国は2012年ころからその終りが始まっている。その理由は、多数ある。EUが低迷し、中国の輸出先の最大相手であるEUへの輸出が期待できない。環境が破壊されて、生産が思うようには進まない。少子化が進む。労働者の賃金が上がり、先進国から見ると有利ではなくなった。日本も2012年の反日デモを体験し、簡単には工場を移転しなくなるだろう。世界の工場も中国から近隣の諸国へ工場を移転している。

HSBC (Honkong Shanghai Bank Corporation) が香港を中心として金融活動をしている。北

京、上海、香港、広州、天津、大連、青島、蘇州、武漢、厦門、深圳に支店を持つ。企業が中国本土に投資している。HSBCはロスチャイルド資本だから、ロスチャイルドは中国へも力を強めている。

中国で日本製の携帯電話は売れない。中国で成功している日本企業は、ユニクロ、セブン・イレブン、イトー・ヨーカドー、ダイキン工業、コクヨ、コマツである。2013年上半期、中国への投資額は香港経由を除き、日本が世界トップで、50億ドルである。

2013年に中国全体で不良債権が316から357兆円あり、リーマン・ショック(2008年)の時よりも多い。地方政府の債務残高は、1兆ドルを超える。

シャドー・バンキングが理財商品を作り、これを売り、資金を調達する。これで都会を作る。しかし都会を作っても誰も住まないとなると、資金は焦げ付き、シャドーバンクは逃走する。買った農民・市民は巨額の損失をする。中国の成長の相当部分は不動産と建設である。これがバブルとなっている。不安定の情勢は格差を作る。バブルはいつかははじけるものである。シャドー・バンキングは、大手企業が銀行から融資を受け、あるいは個人投資家から集め、その資金を使って、無許可で銀行業務を行う。資金は、投資会社や地方政府が出資している不動産開発会社に貸し付ける、など。規模は約36兆円で、中国GDPの70%である。中国のシャドウ・バンキング市場は、2012年末に広義では残高が約28・8兆円で、GDPの55%。銀行の与信残高はGDPの150%なので、合計200%となる。シャドー・バンキングの融資はGDPの四割以上だった。不動産バブルは無制限の貸し出しが原因だった。開発業者の倒産し、シャドウ・バンキングがダメージを受け、一般市民の投信のダメージとなった。シャドー・バンキングの中核は信託商品で、元金補償はなしである。全国の信託投資の52%が不動産投資だった。失聯(夜逃げ)事件が多発した。

今まで地方政府は外銀から借りていたが、踏み倒したので、もう借りられず、理財商品を開発したのだった。2013年6月末の残高は9・8兆円で、実際は15から20兆だろうとされる。大都市中流以上の人口が買う。地方政府は、鬼城(作られた大都会、しかし誰もいない都市)を作り、それが、30から50ある。内モンゴルのオールドスが有名だ。地方政府が都市開発をし、これがとまらない。農民から土地を安く買い上げて、建設業者に高く売る。鬼城は、営口市、唐山市妃甸、湖北省十堰、江蘇省常州、内モンゴル清水河が有名である。

中国の経済成長は外資に頼った。全国で16777万の会社があり、そのうち外資系企業は45万である。1990年代は外資系企業を雑ばくなクレームで悩ませた。

2011年にGDPは47兆元(565兆円)。中国の輸出依存度は高く、2007年で38・4%。固定資産を含む投資がGDPの47%だ。通貨の過剰発行、->インフレ->賃金上げ->競争力を失う、という循環が起きている。

先進国の下請けの中国だ。中国は外需依存度が高く、内需を拡大しにくい構造である。医

療費が高い，だから消費しない，貯蓄する，という循環もある。中流層がいない，わずか2%である。そのため過剰公共投資で経済成長を補う。重要産業が生産過剰である。貨幣供給過剰によるインフレがおきている。

2011年から日本の中国への輸出と投資が落ち始めた。輸出企業に，政府が外貨でなく，元を払う。内需不足を投資と輸出で成長させた。

中央政府と地方政府のGDPが一致しない。統計が信用できない。政府の数字は疑わしい。電力消費量かなり成長の実体を現す。李克強首相は，貨物輸送量の成長率が経済成長率を表すという。これは正しそうだ。ただしこれだと，政府発表の経済成長率の3分の2である。地下経済が公の半分だ。

政府の公共投資やインフラ投資，民間の住宅建設の合計は，2012年にGDPの46%だった。民間投資は36%だった。中国経済は，民間消費でなく，政府の公共事業や民間の不動産投資が引っ張ってきた。

日本企業は中国に2万社出ている。そこに日本の銀行が融資する。中国やロシアに企業が出にくい，危ない。

中国で贖札がはやっている。香港経由で資金を持ち出す。2010年だけで50万8千人の30代の中国技術者が欧米に転出している。

中国は個人消費がすくない。社会保障がないから貯蓄せざるをえないので，貯蓄率が高い。摘発を恐れ，役人が消費しない。相続税がない。

中国の工場は経営をまったく重視しなかった。

中国はアメリカ国債19・5億円もつ，世界一である。

米国から中国への輸出は1304億ドルで，米国への中国からの輸出は5056億ドルである。アメリカとしては大量の入超であるが，仕方がない。

半導体生産は20世紀末に日本がトップだったが，アメリカ，韓国が，日本を追い越し，それを中国が追い越そうとしている。多大な外国資本が中国に投資されている。オーストラリアは，鉄，石炭を産出し，中国がこれを買う。

中国から見ると，日本が農産物の最大輸出先である。2007年に83億ドルで全農産物輸出の23%であった。逆に日本から見ると，中国は全農産物輸入の15%である。ちなみに米国が1位である。うなぎ，椎茸，エンドウは輸入品の9割以上である。

2001年設立の，江蘇省のサンテックパワー（尚徳電力）は，10年で，世界1の太陽光発電パネルの会社になった。中国のテレビは世界の54%を占める。

アリババはネット通販で，天猫 Tmall というが，ユーザーは4億人で，28・5兆円の取引だ。馬雲が創始者で，資産は2兆円。2014年にニューヨーク証券取引所に上場した。2013年にネットユーザーが6億人である。

自動車市場は年2000万台で世界1だ。石油の輸入量、石炭・鉄の消費量は世界最大だ。21世紀に中国の自動車生産は急成長し、国内販売台数は、2001年に271万台、2005年に572万台となった。(『エコノミスト』)

中国は世界1の石炭生産国で、原油も世界6位だ。しかし経済成長とともに、石油輸入国になった。石油の消費国・輸入国は、1位アメリカ、2位中国(2003年)だ。中国は石油が逼迫している。

都市の公務員と非公務員との格差が大きい。都市部の高齢富裕者市場が大きい、GDPが上昇すると、国民の生活が低下する、というのは怖い。

地価と物価が賃金より上がっている。中産階級がない。中国の人件費は2005年以降、米ドル換算で四倍以上になった。

## 住宅

1997年から10年間で、住宅ローンは200倍以上に、2・7兆元になった。特に不動産投資の伸びがすさまじい。1982-2011年の30年間で毎年30%の伸び率であった。地方政府が投資した。2009年の不動産購入が6兆元で、個人消費が12兆元なので、その半分という大変な鄂である。2009年、不動産投資への新規融資額は9・6兆元で、前年比96%増である。ここから放漫経営が発生する。

何重にも賄賂を捻出するので、手抜き工事をする。ビルが倒壊する。豆腐工事。建築もおごなり・手抜きである。この理由の1つは、官僚が収賄するので、少ない予算で建築をすることにある。

2件家を持つ夫婦が税金対策のため離婚する。政府高官が金製品や宝石をふんだんに買う。長い橋が作られる、しかし交通はない。年金はない。

中国で都市部の家は年収の20倍から30倍する。家は平均収入の30倍だ。

2010年ころ、都市部の不動産投資は年率25%以上の成長率を誇る。2010年頃、北京、上海の不動産価格は日本と大差ないほどになった。それも大都市中古マンションで、そうである。自営業者、国有企業、地方政府が、不動産投機をする。中国マネーが不動産に向かっている。国有企業が異常な利益を上げており、これが不動産取引をする。利益を上げられない企業も、不動産取引で利益を上げる。しかし多くは投資目的で購入されている。中国銀行の貸し付け残高は2008年にGDPの9・7%だったが、2010年には12%に達する<sup>(6)</sup>。

国内が不安定なので、海外の不動産への投資が激増している。投資機会が少ないので、富裕層は、高級マンション、コンドミニウムに投資する。しかし供給は上回っており、内モンゴルのオールドス地区、重慶は、ほとんど埋まっていない。重慶ではこの9年間住宅投資は当たり前で、コネのある人は値上がりの差額を儲ける<sup>(7)</sup>。

### 3 資源外交 国家プロジェクト 一帯一路

揚子江の中流に巨大な三峡ダムが作られた。中国人は揚子江に人間の手を入れることを恐れていた。現在このダムは多くの箇所ではころびがでている。

国家をあげて、経済特区を作る。廈門、汕頭（=すわとう）、深圳、珠海、海南省である。新しい経済特区、雄安新区が河北省につくられる。北京から本社機能に移そうという勢いで、北京から100余キロである。珠江は香港とマカオの間を通る川で、珠江デルタに深圳がある。鄧小平がつくり、現在は大都市で、世界の工場であったが、最近はIT企業が盛んとなった。初めは第工場地帯で会ったが、現在では中国のシリコンバレーと呼ばれる。かつて、これに対して江沢民が上海の浦東に金融センターを作った。雄安新区はこれらに対し、習近平が作るものである。

中国は中華帝国を全世界の覇者にするつもりである。中華思想とは、華が中国の意味であり、そうになると、中国が世界の中心にあり、世界は中国のものであるという思想となる。これを英語にすれば、チャイナ・インペリアリズムである。これを捨てない限り、中国は立派な国にはならないのだろう。

中国を、華僑を入れてみれば、もっと一層強大である。1980年から90年で世界に2300万人の華僑と華人がいて、そのうちアジアでは2000万人である。インドネシアに600万人、マレーシア450万人、タイ450万人である。これは中国人口からみると少ないが、華僑は大きな経済力をもっている。華僑資本の1例を挙げれば、正大集団（CPグループ）である。これは家族経営で、年3兆円の売り上げをし（2012年）、農業ビジネスが中心だが、多角経営もしている。中国本土に手を伸ばし、100万人の従業員を抱える。

中国の輸出は2013年、4兆1500億ドルで、5年連続世界1。最大の貿易相手国はEUである。AIIB（アジア・インフラ投資銀行）が中国主導で作られた。これに対して、日本主導でアジア開発銀行（ADB）がある。

中国は2014-15年の1年でオーストラリアへの最大投資国になった。中国は欧米の権益の弱い地域に石油権益を得た。特にアフリカである。中国はミャンマーから雲南へ石油・天然ガスのパイプラインを2009年10月に着工した。スーダンで、軍事政権が40万人を殺したが<sup>(8)</sup>、中国は無視している。石油の代わりに中国の武器がこれらの諸国へ入る<sup>(9)</sup>。

中国は死にもの狂いでエネルギーを求める。ウイグルにある石油、天然ガス、チベットにある銅、鉄鉱石、モンゴルの石油、石炭、ウラニウムは、手放さない。アンゴラ、スーダンから石油を輸入し、カザフスタンから新疆ウイグルまで、トルクメニスタンから新疆ウイグルまでの、長距離パイプ・ラインを建設した。

中国がアフリカで設立した企業は1600社。21世紀に中国のアフリカ進出は43カ国、26

プロジェクト。欧米企業は資金が問題だ。だが中国では国家が用意する。毎年国際投資フォーラムを開く、2009年に100カ国が参加した。2006年の中国での国際会議で、国家規模で援助すると表明した。資金は国家が調達するし、優秀な技術者が集まる。中国アフリカ協力フォーラムは、2000年から3年ごとに開く。2018年にアフリカ53カ国が集まる。中国はアフリカに援助する。2018年に600億ドル（うち無償援助150億ドル）、2015年にも600億ドルの援助を提案する。

資源は、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランドで豊かである。鉄鉱石は、中国が世界シェアで25・2%で世界1位、オーストラリアが20・5%で世界2位である。ボーキサイトはオーストラリアが世界の32・8%で1位、中国が20・1%で2位である。石炭は中国が52・4%で世界1位である。(2011年)。

ミャンマーと中国は結びついている。ミャンマーのインフラを中国がほとんど作った。中国はスリランカのコロナで建設業を展開した。

一帯一路は巨大経済圏構想である。大陸横断鉄道が中心だ。カザフスタンで、首都アスタナで近代的改革がなされた。その首都の人口は100万人で、中国が投資し、建設ラッシュだ。多くの国がAIIBから金を借りる。利率は3%で、日本のたてたADB（アジア開発銀行）は1%である。しかしADBは審査がきびしいし、AIIBはすぐ貸してくれるので、利子が高いのにも拘わらず、こちらから借りる。というよりも、AIIBはどんどん貸し付ける。返却不能になって貸し倒れになってもかまわないくらいに貸す。実はある意味でそれが狙いである。借り手が返せなくなったら。その代わりに、利権を奪うのである。シンガポールで復帰したマハディール首相は、中国からの借り入れをストップした。彼はよく知っているのである。

中国経済が下降気味なので、起業家らが外国へゆく。余剰労働力は5千万人で、余った労働力をここで使う。中国の国有企業も進出している。石油企業は四分の一の権益を獲得した。石油は中東やアフリカから海上輸送している。これからは陸上輸送だ。

カザフスタンは農業国で八割が農地である。中国では食料をここから輸入する。特に小麦買い付けであり、10万haある。カザフスタンは大拠点である。列車による大量輸送がされ、船も飛行機も使う。

中国商城がポーランドまで出た。メイド・イン・チャイナの最大場所である。値段は10分の1なのでバイヤーがヨーロッパ中から買いに来る。ポーランドで中国人従業員のアパートがある。ドイツ製品を、信じられているから、爆買いする中国。中国の中間層、富裕層が在独中国企業へネットで注文する。例えば、粉ミルクである。デュイスブルグへポーランドから鉄道が通った。ドイツの貿易相手は中国が1位になった。中国はドイツの企業を買収し始めた。外国車はドイツ製が多い。

中国は海洋を支配しようとしている。例えば、南シナ海である。南沙諸島をとろうとして

いる。これでフィリピンなど東南アジアはいじめられている。スカポー島をめぐる争いで、中国はフィリピンのバナナを輸入しなくなり、フィリピン農民を困らせる。

中国は国益の点から海外の独裁者を保護してきた。

## 4 農 民

農民が7割いる。9億人の虐げられた人は、農民や出稼ぎ労働者である。農村では氏族の助け合いところが貧乏になって、それどころではない。

農村に結核が蔓延している。鳥インフレが発生した。農民と貧民には、年金、医療保障はない。中国農民は9億余人おり、農民国家である。中国農民は腐敗を甘受している。我慢強く、無知なので、団結しない。社会保障は置き去りにになっている<sup>(10)</sup>。

中国革命で蒋介石政権が共産党政権に代わったのだが、農村・農民にあまり変化はなかった。大地主はいなくなった。その代わり封建時代と同じような村の幹部が村を牛耳る。地方政権は、あらゆる種類の税金を課し、農民を収奪する。農民負担に反対する農民は警察と公安が迫害する。村役人は税金と称して好き勝手に金を取る。彼らや県の幹部の願いは業績の達成と昇級である。

どこの国でも農産物に補助をするが、中国では補助をおこなわないで、それどころか、強大な税金を掛ける。都市と全国的なレベルの工業を発展させる。だが農民は二流国民とし、非都市身分のままにし、収入は農民は都市住民の六分の一である<sup>(11)</sup>。

国は食料買い上げ価格を低く抑え、その上、鉄条価格が生じるので、農民が収奪されている。中国の農民1人あたり土地面積は7アールで1人あたり400キロの穀物を作る。耕地面積が1人あたりで少ない。農民1人あたり、純収入のうち、68%が農業収入で、52%が食料生産収入である。

郷鎮（=村）では行政組織が肥大化し、そのため費用も増大する。その幹部に問題がある。特権を振う。地方幹部は農民のあらゆる行動に手数料と税金を掛ける。幹部が農家に押しかけ、食料をとりたて、暴力を振り、訴える農民には警察によって逮捕させる。中央の財政だけが增加する。県はぐらつく、村は減る。

ある村の幹部は俸給が年1800円で、これでは暮らせないので、他の収入を考える。中央、省、県、市、鎮、郷と、5段階の行政があり、この費用は大きい。都市に、富、物産、資金、人的資源を集中させた。

中国では農村戸籍と都市戸籍がある。事実上の封建制度である。戸籍の二元化をなくすべきだが、政府はそれに反対している。国内に2流国民を作って、農民を土台にして都市を繁栄させた。農業の低収益、低生産性、農村の荒廃、農民の低所得と高負担が進んでいる。農民の収入は減少している。したがって格差はより広がる。安徽省で2700万の農村人口のう

ち700万人が出稼ぎだ。彼らの稼ぎは安徽省全体の総生産とほぼ同じである<sup>(12)</sup>農村に余剰労働力が多い。中国で農業生産に必要なのは1億人だ、だが農業生産人口が5億人いる。アメリカの農業人口は7%で、台湾も15%だ。

黒竜江省で農家の平均年収が3450元だ。1962年、人民公社から生産請負制へ転換始まる、つまり農民各戸に経営を任じた。しかし毛は反対した。二極分化が起きるといふ危険を考えていた。生産額の過剰報告——>国家の過剰買い上げ。農民から収奪した。人民公社化以降 農村幹部の腐敗。

地方政府の官僚は、出世のために都市開発をする。地方政府が開発計画を持って、農民の土地を家を奪い、商業施設やマンションにする。安い保障金を払うだけである。反対するものには暴力を用いる。開発は莫大な利益を生む。収奪した土地の使用権を開発業者に売るからである。ここから中国全土に農民反乱が起きる。農民が土地を手放す、開発計画で、貧困で。市幹部がチンピラや警察を雇い農民を追い出す。地方政府が強い土地収用権限を持つ。重機で家を破壊する。それを国有企業に売り渡し、地方財政にする。失地農民が5000万人。政府が土地を農民から奪い、業者に高く売り、その金を役人が着服する。農民の16%が土地収用にあった。

東南アジアのFTA=自由貿易協定に中国が入り、安い農産物が中国に入り、中国農民は困窮した。

農村と都市の貧富の格差が進む。9億の農民は社会保障なし。大学受験は都市民優先、社会保障、農民に少ない。年間20万件の集団抗議行動、多くは農民。土地は都市が国有、農村が集団所有が多い。(『エコノミスト』2013年11月26日)

9億人の農民、新型農村社会養老保険ができ、7億人が加盟しているとされる。1人毎月55元平均(約700円)だ。大都会では農民に家を売らない。

2012年に留守児童は全国児童の22%、農村児童の38%ある。留守児童、つまり父母が面倒をみていない子たちが6千万人いる。失独家族、つまり1人子を失った家族が100万世帯以上ある。

全国農民1人あたり耕地は千m<sup>2</sup>である。7百m<sup>2</sup>では貧乏である。年間1・5万円の収入である。そこから費用を出す。

農村では、農民反乱が頻発しているが、それはあまり知らされていない。今、年20万件の暴動がある。2011年、18万件の暴動と騒乱があった。同年6月10日の広州暴動は大きかった。2012年にデモ・暴動の類は1日500件起きた。政府は維穩に必死になる。

## 5 民 工

農民は工2億6千万人いる。2012年に農民工は2億5千万人だった。中国では上海に1

億人の労働者が出稼ぎにくる。ある湖南省の村は3分の2が出稼ぎだ。夫婦で、あるいは夫だけが、妻だけが、出稼ぎに来る。

中国の戸籍制度、都市戸籍と農民戸籍の分離のため、中国の経済はいびつな発展をする。本格的な経済発展はできない。だがこの制度を変更するのは難しい。もし農村戸籍を廃止して平民が平等になったならば、膨大な農村人口が都市に入り込み、制御ができないだろう。

地方政府は農民から土地利用権を安く買い、つまり奪う。土地を失った農民の子、出稼ぎ農民の子が9千万いる。彼らは都市で都市戸籍を得られない。（『選択』2010年5月 36頁）

だが1980年代生まれの人々から意識が変わっている。「新生代農民工」である。1982年からストライキは禁止された。しかしストライキは起きる。ストライキを起こすのは、これら1人っこ政策の若者で、忍耐力は弱く、高卒くらいで、ネットを用いる。一世代前とは違う。今、農民工の次の世代の新農民工が増えている。2012年の反日暴動の中心になった。彼らは一生労働者となり続けることを知って、不満である。

出稼ぎ農民2億人が、汽車で帰省する。汽車には、一等から四等、無席がある。20-30時間立ちっぱなしで、身動きできない。民工が最低社会条件で生活している。長時間労働をする。そして都会人は民工に冷たい。北京で2002年、出稼ぎの25%が賃金の欠配・遅配をされている。36・3%がお金がない。

政府は新型都市計画を2016年から実行し始めた。河南省鄭州の例では、1000万のうち300万の民工が強制退去させられた。彼らの定住地域が解体されるのだった。大都市の定住区を壊し、中小都市に農民工を入れるのがこの計画であった。住宅を購入すれば、都市民になれるのだが、中小都市では賃貸でよい、とした。そこで、農地使用权売却を認め、農地を担保に銀行から借入れを受け、その金で、部屋を買うか借りるかする人も出た。商売をやめて故郷に帰る人も出た。大都市から中小都市へ、おいそれとは引っ越しできないから、無謀な計画である。地方都市を多数造る政策で、都市人口比率が35%となった。

中国第三の都会広州市の工場で、月2日休み、12時間労働で、監視カメラがつく。民工は、一部屋に多数が住み、60人に1つのトイレだ。

中国の流動人口2・6億人で、うち農民工は八割である、との説もある。北京は2013年に2115万人、うち外籍人口758万、学校へ入れないが、北京では少し入れる。独自クラスがある。民工の部屋は大部屋で、トイレは50人共用、という例がある。

## 6 人 口

2006年に中国の人口は13億9000万人。北京2170万人、ハルビン960万人である。都会で女性があまり、農村で男性があまり、田舎へ東南アジア女性が結婚しにくる。中国では少子化で、人口が若干減る。生産年齢人口（15-64才）が減少を始める。その高齢化が進んでい

る。中国の合計特殊出生率（1人の女性が生涯で生む子どもの数）は1・6である。1人っ子政策も、「罰金」（中国人の表現）を払えば、2人目は生める。地方では一人目が女子の場合、二人目が許される。それ以外は罰金だ。その用途は明らかにされていない。現在は大都市で、子どもをあまり生まない傾向が出ている。アジアや中国では老後のために子が必要だ。中国の総人口は増えていない。もっとも1人子政策は現在取りやめになっている。

朝鮮戦争で77万人の兵士が死んだ。

60才前後の中国人は平均小学校卒で、40才台で中卒レベルである。老人が増え、しかし社会保障は少ない。1人子以外にも子供は生まれ、かれらには戸籍がない。

結核がはやっている。だが治せない、治らない。2007年医療費が高騰した。

東北三省から多く日本に農花嫁がくる。方正県で3万5千人。日本で、2012年に中国人妻は30万人、中国人80万、韓国・朝鮮人は60万人である。在日中国人は1994年で21万人、20年で三倍になった。

1979年に1人子政策を始めた。二人目は年収の三倍の罰金だ。そのためアメリカで生む。そうすればアメリカ国籍もとれる。中国人は統計以上の人口がある。1人子政策の陰で、不法に生んだ戸籍のない人々がいる。だから13億人と公表されているが、そうではない。1人子政策は1979年から2015年まで行われた。現在、中国人口は14億人。少子化が始まる。1人子政策が廃止されても、都会では2人目は産まない、教育コストがかかる、大学を出るまで4000万円かかる。ちなみに2017年に中国の大学生が3700万人で、就職先ほとんどない。

女性の晩婚化が進んでいる。中国は2020年に適齢期の男性が3000万人余る。

子は親の財産に目がくらむ。一方、老人にとって不動産がよりどころだ。追い詰められる独居老人、親孝行がくずれる。

中国は少子化老人大国になる。人口はインドに抜かれる<sup>(13)</sup>。

## む す び

呉（ウー・チンリエン）が語ることが結論であろう<sup>(14)</sup>。中国モデルは眼界がある。権力者が改革を拒み、権限を悪用し暴利をえる。中国モデルは、政府がとても強い権限を持っていることにある。先進国を追いかける途上国だからこそ強みがある。いわば過渡期のモデルである。国有企業に富が集中した。全知全能の国家が社会を管理できると考えてきた。中国で最も深刻なのは、精神の退廃である。拝金主義が増長し、権力と金結びつく。封建時代の風習が復活した。売春であり、金持ち・権力者が妾を持っている。貧富の格差が拡大し、民衆の政治体制への不満が増大する。それは、特権階級（政府の官僚、党官僚）が腐敗して、権力と富の両方を持っているので、それを国民は知ってしまった、ことによる。

日本のクラレが、中国の子供にアンケートをした。そこで将来何になりたいかを問うた。汚職役人になりたいというのが、多かったそうである。親はそういう教育をしているので、中国で仮に官僚制度がなくなっても、相変わらず内なる官僚制は残るので、中国には展望がない。非常に深刻な問を抱える。

こうして中国は大国にはなれるが、覇権を握ることは当分ない。言論弾圧をしている国が一流国になれるわけがない。先進国とは、他人への博愛精神が多い国とすれば、現代中国はまだ我欲の国である。生活スタイルが問題だ。多くの中国人は契約を守らない。社会生活の意識が先進的でないと、覇権国にはなれない。近い将来中国はアメリカにとって代わって覇権国になるだろうと、評論家は慌てて論じているが、それはもしそうなるとしても数百年後のことである。今は共産党政権が支配していて丁度よいのである。

中国は腐敗官僚に有利な体制であり、社会だ。ほぼ封建社会である。2011年終り頃、中国は重い空気になった、幸せでなくなったと、人々は感じ始めた。

多くの立派な経済書、例えば、ウオーラーシュテインやサミール・アミンの書は、20世紀の枠組みの中で作られた。21世紀には、従来の、中心、周辺、半周辺という組み立ては、成り立たなくなった。半中心が様変わりした。もし言って良ければ、半中心は中国である。あるいは、ブリックスである。

中国の政治・社会・経済は、現在の人類社会で、地球世界で、平均的にはまずく行っているわけではない。

#### 注

- (1) 銭 理群『毛沢東と中国』青土社 原本は、台湾 聯経出版事業公司
- (2) 『紅の党』朝日新聞社、2013年、85ページ。
- (3) 『週聞東洋経済』2012.4.
- (4) 中国の権力中枢の現在の人々について、遠藤誉『チャイナ・ナイン』朝日新聞出版 2012年。
- (5) スーザン・ジョージ『WTO 徹底批判』作品社
- (6) ニール・ファーガソン、Newsweek. August. 31.2011, 33ページ
- (7) カルデロン、同、32ページ
- (8) 浜田和幸「どうする胡錦濤！ 世界を悩ます「中国大トラブル」の無限地獄」（『新潮45』2007年7月）
- (9) 白戸圭一『ルポ 資源大陸アフリカ』東洋経済。
- (10) 富坂聡『中国という大難』新潮文庫
- (11) 陳、春『中国農民調査』文藝春秋。原書は2004年出版。
- (12) 陳、春『中国農民調査』文藝春秋、274ページ。
- (13) 近藤大介『未来の中国年表』講談社。
- (14) 『朝日新聞』2012・1.6、インタビュー。

参考文献

- 劉曉波『天安門事件から「08憲章」へ』藤原書店 2009年。  
錢理群『毛沢東と中国』青土社、原本は、台湾 聯經出版事業公司。  
『小皇帝時代の中国』岩波新書。  
石井『現代中国のリベラリズム思潮』藤原書店。  
何青漣『中国の嘘』扶桑社。  
『中国現代化の落とし穴』。  
遠藤誉『チャイナ・ナイン』。  
遠藤誉『毛沢東』新潮社 2015年。  
崔虎敏『習近平の肖像』飛鳥新社 2015年。  
アレクサンドラ・ハーニー『中国貧困絶望工場』日経BP社 2009年。  
デビッド・マタス、デービッド・キルガー『中国臓器狩り』アスペクト 2013年。  
李 真実『中国共産党の紅い金』扶桑社新書 2017年。  
李 真実『残虐の大地』扶桑社新書 2015年。  
黄文雄『世界中に嫌われる国・中国 崩壊のシナリオ』WAC 2012年。  
黄文雄『日本人が絶対に理解できない中国人と韓国人』徳間書店 2013年。  
石平『暴走を始めた中国2億6000万人の現代流民』講談社 2015年。  
石平『中国大虐殺史』ビジネス社 2007年。  
渡辺利夫『社会主義市場経済の中国』講談社現代新書 1994年。  
天児慧『中華人民共和国史』岩波新書 2013年。  
富坂聡『中国という大難』新潮文庫 平成25年。  
富坂聡『ルポ 中国「欲望大国」』小学館101新書 2008年。  
富坂聡『中国の地下経済』文春新書 2010年。  
陳桂棣・春桃『中国農民調査』文藝春秋 2006年。  
エリザベス・エコノミー『中国環境レポート』菊池書館 2005年。  
田代秀敏『中国経済の真相』中経出版 2013年。  
朱建榮『江沢民の中国』中公新書 1994年。  
『ルポ 隠された中国』平凡社新書 2017年。  
読売新聞中国取材団『膨張中国』中公新書 2006年。  
丸川知雄『現代中国経済論』有斐閣アルマ 2013年。

(くらた みのる 経済学史)